

手毬著「反グローバル化が正義なのか」大機・小機、日本経済新聞 2016年10月27日朝刊を読む

## 反グローバル化が正義なのか

- (1) 米国の大統領選挙で自由貿易がすっかり悪者にされた。

(2) 欧州で移民や難民に反対するポピュリズム政党が勢いづく。格差拡大の元凶として、グローバル化が、やり玉にあがる。
- (1) 折しも世界銀行が、そんな通説を覆す報告書を出した。

(2) 「貧困と繁栄の共有」と題したレポートによれば、1日1.9ドル未満で暮らす極度の貧困層は2013年時点で世界人口の1割強の7.7億人で、前年より1億人あまり減った。
- (1) 1990年からでは11億人が、極貧層から抜け出した。

(2) リーマン危機にもかかわらず、世界全体でみた格差は、90年代以降一貫して縮小しているという。
- 米国の歴史家ケネス・ポメラントによれば、18世紀半ばには、西欧の先進地域のイングランドと、中国の長江デルタ、日本の畿内や関東平野の住民の生活水準に大差はなかった。
- ところが、産業革命を機に、西欧が爆発的な成長を遂げ、他を引き離す「大分岐」(グレート・ダイバージェンス)が起きた。
- (1) 20世紀半ばには、中国とインドの国内総生産(GDP)を合わせても、世界GDPの1割を下回るまでに差が開いた。

(2) グローバル化は、出遅れた地域が産業革命の“時差”を埋める大分岐の巻き戻しでもある。
- (1) 「フラット化する世界」と、先進国に顕著な「不平等化する社会」が並走しているのだ。

(2) 後者の立場からのみグローバル化を糾弾するのは公正ではない。
- グローバル化を止めれば、人口の4割強が極貧層のサハラ砂漠以南のアフリカなどが、成長するチャンスを奪われかねない。
- 先進国の不平等緩和には、再分配政策の強化や、技術改革に取り残されない教育制度の拡充、多国籍企業や超富裕層の国境を越えた税逃れを封じ込める国際協調など、打つ手は多い。
- (1) 特に日本は、反グローバル化に安易に同調してはならない。

(2) 90年代以降の日本経済が「失われた」年月を重ねた一因に、グローバル化への適応の遅

れがある。

11. (1)ライバルが足踏みする今こそ遅れを取り戻す好機。
- (2)無駄骨も覚悟で環太平洋経済連携協定(TPP)を速く批准し、人手不足を補う外国人材の受け入れも進める。
- (3)反グローバル化には逆張りで行こう。

<コメント>

これからの世界を考えるときに、グローバル化か、反グローバル化かという議論がある。手毬氏は、グローバル化は避けられず、グローバル化を推し進めるときにどのように考えたらよいか、その基本を議論している。手毬氏の指摘を真正面から真剣に受け止めたい。

— 2016年10月27日(金) 林 明夫記 —